

女性と経済に関するハイレベル政策対話「宣言」

カリフォルニア州サンフランシスコ

2011年9月16日

(内閣府仮訳)

我々APEC閣僚と政府高官は、民間部門のリーダーと共に、ヒラリー・ローム・クリントン米国国務長官の議長の下、「女性と経済に関するハイレベル政策対話」のため、2011年9月16日にカリフォルニア州サンフランシスコで会合を行った。

2010年11月、横浜において、APEC首脳は、地域経済において女性の潜在力が依然として十分に活用されていないとの認識を示した。ジェンダー平等は経済・社会発展の鍵である。女性と男性の機会を均等にすることが経済成長を助け、貧困を削減する。APEC首脳は、その対策として、官民における女性の起業家精神とリーダーシップ拡大を促進することにより、資金、教育、訓練、雇用、技術及び保健制度への女性のアクセスを改善することに協力して取り組む意志を表明した。

2011年以降、APECエコノミーは、女性の可能性を最大限に引き出し、女性を十分にAPECエコノミーの中に取り込み、女性の才能を活用し、また、女性の経済活動への完全参加を阻害する壁を取り除き、経済成長に向けての女性の貢献の最大化をめざすための具体的行動をとる。女性の参画が進むことにより、革新的な考えが生まれ、貴重なリソースの有効活用が促進されて、収入増加の加速・公平化、ビジネス機会創出の拡大、企業やAPECエコノミーの競争力強化が実現することを、先進エコノミーと発展途上エコノミーの事例が示している。さらには、女性の収入増加が、家族の健康や教育に良い影響を与え、将来の福祉全般の改善、生産性向上、あまねく広がる成長の実現に資することが証明されている。我々は、福利厚生、医療、教育サービスの提供が女性の経済活動参加を後押しするということを認識している。女性の経済的エンパワーメントを支援する取り組みは、APEC首脳の成長戦略を遂行する上で重要な要素である。

女性の参画を推進することは、地域の繁栄を拡大させることであり、将来のための投資である。企業と政府における意思決定及びガバナンスを含む、全てのレベルで女性が積極的に経済活動に参画することは、良好な社会的・環境的利益をもたらすが、それらは、あまねく広がり、持続可能な成長を実現すると

いう目的に取り組む上で不可欠なものである。我々は、APECエコノミーにおける女性の経済的機会を拡大するために、具体的に行動し、ジェンダーに配慮した政策やプログラムを実施し、法律、規制を改善することを決意する。

我々は、女性の経済成長への貢献の度合いを高め、効果的なものとするため、地域全体の女性の経済的エンパワーメントを推進するために「APEC女性と経済の政策パートナーシップ(P PWE)」が設立されたことを歓迎する。また、APECが作業してきたジェンダー平等の問題に関する成果と努力を踏まえて、我々は、P PWEに対して、他のAPEC組織と協力しながら、APEC参加エコノミーに対し、女性と経済についての効果的な政策提言を行うことを指示した。

我々は、女性の経済活動への完全参加を阻害する最大の障壁に対処するために、APECエコノミーとしてジェンダー主流化に取り組むという決意を宣言する。APECの活動は、まず以下の4つの優先分野に焦点を当てる。資本へのアクセス、市場へのアクセス、能力技能形成、及び、女性のリーダーシップの向上である。これらの優先分野の取り組みを進める上で、APECが、他の女性ビジネス支援団体ネットワークや、国連婦人の地位委員会、UNW o m e nなどの国際組織と協力し、また、活動支援することは極めて重要である。

資本へのアクセス

差別的な法律・規制制度と銀行業務慣行は、女性が資本や資産にアクセスする上で特殊な障害になり得る。女性が経営する企業は、男性が経営する企業と比較すると小規模で、新しく、収益性が低くなりがちであり、一般的に言って、女性が資本にアクセスする際の困難は相対的に大きくなる。融資の要件や慣行についての情報不足や知識不足が、女性経営者の資本調達力を阻害している。APEC加盟エコノミーの女性起業家や女性経営者にとって、資本へのアクセスの難しさは依然として問題である。これらの課題を考慮し、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 相続、夫婦の共同財産権、動産及び不動産の所有権、世帯主であることの利益に関して、既婚女性、離婚女性、寡婦の法的地位の現状を検証し、APEC高級実務者に報告する。
- 女性起業家や女性経営者のための、金融サービスへのより広範なアクセスを促進する。

- 中央政府レベル及び民間部門で提供されている、少額融資を含む、現行の効果的な中小企業向け融資プログラムの一覧表を作成する。その際に、それらの融資プログラムの活用状況と関連指標を記載し、また、これらのプログラムが、女性が経営する企業向け融資におけるベースラインを設定する上でどれほど有効であるかを特記する。
- 女性が経営する中小企業の資本アクセス能力を改善するために、中央及び地方レベルの政府の施策の好事例を特定するサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。その際、G20金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ（GPF I）サブ・グループと協力し、本件に関する同サブ・グループの取り組み成果を活用する。
- GPF Iサブ・グループと経済協力開発機構（OECD）が実施している、中小企業及び中小企業ファイナンスに関する性別データ収集改善の取り組みに協力する。

市場へのアクセス

市場へのアクセス不足は、女性が経営する企業の成長を妨げ、創出される雇用数を制限している。市場において活動的な女性が、（国内及び国際的に）市場を広げる能力は、（メンタリングや技術支援などを通じて）女性のビジネス感覚を養うこと、APECエコノミーの規制環境及び市場での機会（紹介斡旋や技術支援を通じたものを含む）に関する情報を作成すること、及び、（供給者の多様化イニシアティブを通じたものを含め）官民における契約獲得機会の拡大を促進することにより改善できる。これらの課題に対処するため、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 地方在住や先住民の女性を含む女性経営者や女性起業家が、APECエコノミーにおける規制環境の最新情報を入手し、国内外の市場機会を特定し活用するのを阻害する障壁を取り除くプログラム（供給者の多様化や技術支援イニシアティブに関する、多国籍企業、政府及び中小企業の好事例など）を特定し、APEC高級実務者に報告する。
- 女性のビジネス関係や流通経路へのアクセスを支援できるネットワークやビジネス団体を特定する。

能力技能形成

能力技能形成は、経済競争力の鍵であり、各エコノミーの人材開発のための不可欠な手段である。しかし、多くのAPECエコノミーでは、十分に活用されているのは人的資本の半分にすぎない。女性は、労働市場やビジネスで成功するための準備として必要な教育や訓練への完全なアクセス・参加を妨げる障害に直面している。複数の実証的研究から、訓練後に、女性はより良い仕事へのアクセスが増え、以前よりもビジネスを成長させ、雇用を増やすことができるようになることが分かっている。情報へのアクセスは、女性の経済的な役割を広げる上で極めて重要であり、APECエコノミーは注目する必要がある。女性の社会的、職業的なネットワークは小さくなりがちであり、それによって、労働市場、雇用とビジネス機会、及び経営課題の対処法に関する情報への認識が限定され、平等なアクセスが阻害されている。これらの状況に対処するため、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 女性のエンパワーメントを奨励し、女性の能力及び女性がスキルを身につけることを阻害する差別的慣行を排除する。
- 女性起業家や女性経営者、及び、地方在住や先住民の女性を含む女性を対象とした、エコノミーレベルで提供される起業家相談や訓練機会を支援する好事例を特定するサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。
- 必要に応じて、ジェンダー分析を現行の能力技能形成、及び中小企業支援プログラムに取り入れ、プログラム実施者にジェンダー平等の分析方法に関する訓練をする。これにより、プログラム実施者は男性と女性がそれぞれ直面する異なる課題に対する配慮と理解が深まる。
- 各エコノミーがどのように（インターネット通信、携帯電話技術などの）技術を使って女性経営者を研修しているかについての好事例のサーベイを行うとともに、それを共有するためのワークショップを開催する。
- 小規模及び零細企業の女性のための、良いビジネスモデルの一覧を作成し、共有する。

女性のリーダーシップ

世界的に、官民両方の経済部門において、リーダーシップにおける女性の役割は十分ではない。企業役員にしても、上級経営陣にしても、その他の重要な経済的意思決定の役割にしても、女性の経済的貢献、教育レベル、ビジネスでの成功と比べると、女性が占めるリーダーシップの役割の割合はかなり少ない。研究により、女性がリーダーシップの地位に上がることを妨げる4つの障壁が特定されている。すなわち、「ロールモデルの不足や非公式なネットワークから外されていることを含む、組織的障壁」、「出張が必要であることや長時間労働のスケジュールを含む、ワークライフバランスの課題」、「女性が男性とは異なる形で評価される、組織の考え方」、そして、「積極的な能力吸収の不足、同僚や上司からの支援不足に起因する、個人の意識」である。我々は、これらの障壁が、より多くの責任を担おうとしている女性にとってだけでなく、ビジネスや組織の成長と成功にとっても問題であるという見解を共有する。これらの障害の多くは、家事や育児・介護において女性がより大きな役割を負担するという固定的性別役割に由来することに注意を払うことも重要である。社会は、依然として、女性は主に子育てや家事の責任があると見ており、これは女性が労働市場に参加したり、女性が経営する中小企業がパフォーマンスを向上させたりすることの妨げになりかねない。それゆえ、我々は政府関係者に以下のことを求める。

- 次世代の女性リーダーを後押しする。
- ジェンダー多様性イニシアティブの経済成長や企業競争力への好ましい効果についてのAPECエコノミー内の意識を、官民の好事例を検証し、広めることによって向上させる。
- 仕事と生活のバランスを推進することによって、また、官民の組織におけるジェンダー平等基準、リーダーシップチームの多様化、その他の女性のエンパワーメントのための施策を促進することによって得られる経済的利益について、APECのアウトリーチやワークショップ活動に官民のリーダーを参加させることによって、広報する。
- 農村や先住民の女性の公平な参加を促進し、社会事業を育成して、彼女らの機会へのアクセスを拡大する。
- 女性のリーダーシップを促進するため、女性起業家とビジネス・リーダーの

地位を向上させるモデル施策を検証する。

- A B A Cメンバーには少なくとも一人の女性が含まれるよう、協調して努力する。
- 取締役会やそれに相当する政府の組織などの上級経営陣に入る女性を増やすために積極的に取り組み、必要に応じて、協働する。

2011年を超えて

今後、A P E C主催エコノミーが、女性の能力、イノベーション及びリーダーシップを活用する新たな成長戦略について議論するために、更なるハイレベル・セッションを開催することを奨励する。